

あいべっ 議会だより

No.118

2025・8
(令和7年)



- ★ 4名の議員から5件の一般質問
- ★ 第2回定例会 全議案可決
- ・プレミアム付き「くらし応援券」発行
たかむらふみ お なかい かずお
- ・人権擁護委員に篁 文雄氏と中井 一夫氏 適任
- ・地方財政の充実・強化に関する意見書
他3件の意見書



一般質問

一般質問とは？

3月・6月・9月・12月に開かれる議会の定例会において議員が町の施策や状況、方針、町長等の考え方についての説明を求めたり質問したりすることです。

愛別町議会では質問の回数制限がない一問一答の方式で、一人の議員につき45分間の質問時間が設けられています。

本誌への要約の掲載の他に動画も公開しておりますので、お持ちのスマートフォンのカメラ機能でQRコードを読み取り、実際に議場でおこなわれた質問の様子をご覧ください。



質問に答える矢部町長

令和7年6月4日、第2回定例会の20目に一般質問が行われ、奥俊博議員、阿木潔議員、星肇議員、横井均議員が質問をおこないました。各議員の質問と回答の要約を発言順に掲載します。

◆奥俊博議員



←動画を見る

問 町長選挙結果と義務教育学校新築の課題について

答 選挙は当選か落選かであり、得票数など関係ない。

義務教育学校図書館は安全に配慮した対応を検討する。

問 先の愛別町長選挙は、投票率75.2%で、矢部候補が3回目の当選を果たされた。しかし、投票率は前回は9.66ポイント下回り過去最低となり、無効票も75票あり、矢部候補が獲得した1,041票は当日有権者数の半分という評価が分かれる立ち位置にある。

私は、義務教育学校新築問題が影響したと考えているが、矢部町長はこの数字をどのように捉えているのか伺う。次に、5月7日の義務教育学校建設に向けた説明会において、町民の方から質問があった図書館等の町民利用について伺う。

説明会翌日の5月8日、東京都立川市内の小学校で発生した男2名による侵入事件は、教職員5名が負傷するなど、地域社会に大きな衝撃を与えた。

この事件を踏まえ、義務教育学校基本設計において計画された、町民が利用可能な図書館について見直す考えがあるのか伺う。

答 矢部町長 選挙結果は、当選か落選かであり、当選が大事。得票数や得票率は関係ない。

義務教育学校に併設する図書室等については、これまでも開校準備委員会等の中で協議してきた。今後、安全に配慮した対応を検討していく。

再質問 勝てば官軍、負ければ賊軍ということわざがある。町長の答弁は

当選が1番で、得票数など関係ないとのことだが、ことわざのとおりという考えか。

答 矢部町長 結果が全てである。

再質問 有権者の過半数が矢部町長に投票しなかったというのは事実であり、何も分析せず、勝てば良いという考えで今後進めていくおつもりなのか。

答 矢部町長 町民の信頼を得たといい気持ちで進んでいく。

再質問 私は、今回の選挙結果は、義務教育学校新築問題が大いに関係していると考えます。町民の多くは、町財政など町の行く末について不安を抱いている。

5月20日には、月形町が義務教育学校の建設を断念した。月形町は基本設計時に36億円だったが、昨年の概算で47億3000万円まで膨らみ、町の実質負担額は7億2000万円から13億9000万円と倍増したことにより建設を断念したとのこと。このことについて町長はどのような所感をお持ちか。

答 矢部町長 耐用年数が過ぎていくものに対しては最大限の配慮をしなければならぬ。

愛別町は、まだ月形町のような状況ではない。

再質問 矢部町長時代に中学校の大規模改修を済ませている。小学校も耐震工事は済んでいる。この部分は町民説明会で一切触れていない。

矢部町長は、3月に建設費40億円は余裕を持たせた金額と答弁した。しか

し、その後に40億円以上という言い回しに変わってきている。50億でも60億でも40億円以上なので、はっきりしてほしい。

また、不安に思っている有権者を賊軍にするのではなく、その方々の想いも汲み取り、財政面も踏まえていただきたい。

答 矢部町長 今後、40億円より一

銭も増えないということはおそらく無い。読み違いも多少はある。

このまま進むのかという心配と不安もあると思うが、しっかりと今後対応していく。

再質問 次に、新築の課題について

伺う。町長は、安全に配慮した対応を検討していくと述べたが、今まで検討してこなかったのか。

答 矢部町長 どのような形になるかは、まだ例も出せない。

再質問 私は昨日、近郊で小学校に

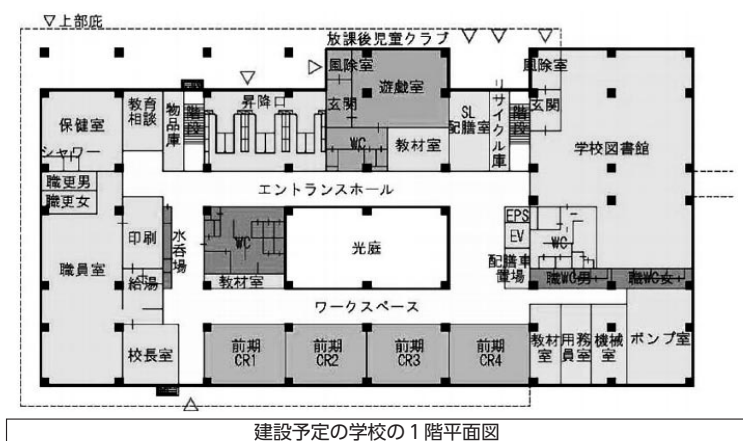
市民が利用できる図書館が併設されている旭川市立北光小学校の旭川市中央図書館北光分室を見学させていただいた。北光分室では、小学校エリアと市

民エリアを本棚で区切り動線を完全に分離している。

愛別町の基本設計では町民と小中学生の動線が入り乱れている。まずは子ども達の安全を最優先にするのであれば、こんな設計はしない。

答 馬場教育長 実施設計で調整を

図りながら進めていきたい。



再質問 2001年6月に発生した

大阪教育大学附属池田小学校児童殺傷事件以降、全国の小中学校において学

校開放の安全面への懸念から、児童生徒の安全を最優先にしてさまざまな対策がとられてきた。今回、義務教育学校の学校開放の在り方について早急に見直すなり、安全面を最優先に考えたプランに変更するなど対策が必要だ。

答 矢部町長 入札等は昨日（7月

3日）終わったが、その内容等も業者に伝えながら対応していく。

◆阿木 潔 議員



問 矢部町長の町長選挙における

3期目を指す私の想いについて伺う

答 町民の生命・財産を保護する責務がある

問 1. 災害から町民を守る、安心

な町づくりについて伺う。

災害とは、人間の生活や社会に深刻な影響を及ぼす自然現象や人為的な事

故のことを指す。

地震・台風・洪水などの自然災害があるが、町長はどの災害から町民を守るのかを伺う。

答 矢部町長 「災害から町民を守る、

安心安全な町づくり」については、町長として、町民の生命、身体及び財産を災害から保護しなければならない責務がある。昨年7月の大雨により、早朝に避難指示を発令する事態となったこともあり、近年多発する自然災害への備えを強化し、防災体制を一層充実させたいと考えている。情報発信手段については、「データ放送・スマホアプリ」の整備により、情報発信の多重化や、避難訓練の実施、防災備蓄品・備品整備など、平時から準備を進めていく。

再質問 愛別川支流の狩布川は昭和

40年代水害が多く発生し、愛別ダム建設となった。愛別川は毎年のように大雨による洪水警報、注意報が出ている状況である。一つの手段として愛別川堤防の嵩上げをするのも洪水対策と考えられるが、北海道に要請する考えがあるかを伺う。

答 武田総務企画課長 愛別川につ

いては、北海道の管理河川となっております。ここ近年水位の上昇等々があったので、例年のように要望はさせていただいている。河床の整備や雑木の処理等、引き続き河川の整備について要望して行きたいと考えている。



令和6年7月の大雨で増水した河川

問 2. 商業振興と、町並みの復活について伺う。

愛別町の老舗企業の廃業など、商工会会員の減少が危惧される。また本町通りの、空き家、空き地が増えているがどのようにして復活させるのか、町政執行方針では、新たな起業を促進させるため、愛別商工会と連携して、創業者や事業拡大を図る事業者への支援

を図るほか、商店街の賑わいの創出や地場製品の消費拡大に向けた取り組みを進めていくとあるが、遅きに失したと思う。町長の考えを伺う。

答 矢部町長 「商工業の振興と、町並みの復活」については、定住・移住促進空き家改修支援事業をはじめ、商工業活性化支援事業等の展開により、新たな開業事業者が生まれ、商工会への加入にも繋がっている。

特に本町通りの空き地・空き家の有効活用を図り、駐車場や排雪場所等として整備することで、本町通りの商店街の活性化につなげていく。

再質問 商店街の活性化として、定住移住促進空き家対策事業という支援事業があるが、PRする必要があると思う。本町通りの活用が駐車場や排雪場所では、なにか夢のない寂しい答弁で残念だ。もっと空き店舗を活用したコミュニティスペースを作るとか、イベントをするなど商工会と協議する考えがあるのかを伺う。

答 矢部町長 やはり言葉で言うのは簡単で、私も4年前からいろいろと街並みのことを検討しているが、なか

なか結論を出せない状況である。人口減少による購買力の低下が非常に進んでいること、後継者がいないお店が閉店していくなど本当に大変な閉塞感と言すべきか、なかなか次の発展に向けていけない状況である。

再質問 矢部町長が今回の選挙公報に3期目を目指す私の想いとあるが、なぜ選挙公約としなかったのか。選挙公約とは、候補者や政党が、有権者に向けて政策目標を掲げることである。私の想いとは、自分がなぜ立候補するのか、何を変えたいのか、初めて立候補するような人が使う表現である。3期目を目指すのだから、私の想いではないと思う。なぜ公約という表現を使わなかったのかを伺う。

答 矢部町長 3期目を目指す私の想い、これは非常に抽象的な言い方かもしれないが、これまで行ってきたことでうまくいかない事が多くあった。今回こそやらなければならないという想いがあり、私の想いという形で掲載させて頂いた。

星 肇 議員



←動画を見る

問 義務教育学校建設後の移住定住・人口減少対策について町の特性を活かしたまちづくりを展開していきたい

答 現在進められている小中一貫義務教育学校の整備は、教育環境の充実や地域の魅力づくりに資するものと期待している。一方で、町の根本的課題である人口減少は依然として続いており、学校整備が完了した後、移住・定住や子育て世代の呼び込みにつなげていく取り組みが何よりも重要と考える。町として、どのような具体策を検討しているのか伺う。

答 矢部町長 新校舎は地域住民も利用可能な施設とし、ふるさと教育を重視した9年間の一貫教育を進める。加えて、保育料・学童保育料・スクールランチの無償化、入学時の教材支給、

高校通学費助成など、子育て支援による経済的負担の軽減を継続している。さらに、旭川市立大学との連携や、スキー場を活用した事業や山村留学、放課後の学習支援など、町の特性を活かしたまちづくりを展開していきたい。

再質問 町長から挙げられた山村留学や学習支援などについて、それらの実行可能性はどの程度と見ているのか。

答 矢部町長 いずれも現時点では構想段階にあるが、旭川市立大学からも学生との事業展開の提案を受けており、町としても空き地等の活用を含め、具体化に向けた検討を進めていきたい。

再質問 学校建設は町が子育てに力を入れているという姿勢を町内外に示す大きな好機である。まちづくりの拠点として、学校を位置づけていく考えがあるのかを伺う。

答 矢部町長 子どもの教育は、町にとって最も重要な事業の一つと認識している。教育とまちづくりを一体で進めることには慎重を期しつつ、教育委員会や町民の声も踏まえて、今後の方針を検討していきたい。

再質問 他町では「お試し住宅」や「ちよっと暮らし体験」など、移住・定住につながる取り組みが実施されている。愛別町においても、学校建設という好機に合わせ、こうした政策の一つでも導入すべきではないか。また、町ではかつて実施していた婚活事業が現在では行われておらず、移住定住に対しての姿勢が他町と比べて見劣りしてしまう懸念もあるのではないか。

答 矢部町長 婚活事業は過去に実施しており、実際に結婚に至った事例もあるが、「おせっかい」との声もあつて中断した経緯がある。現在は旭川市などと連携しながら再開の可能性を模索している。町有地に短期滞在施設を整備する構想や、学生の受け入れに関する取り組みについても検討を進めている。

再質問 今後の展望の中で、町長として最も優先して進めたい事業は何か。

答 矢部町長 農地再編整備事業の継続により、農業を「儲かる産業」として確立することが当面の重点課題である。きのこや米など、町の特産品を軸とした農業経営を支援し、町全体の

活性化につなげていきたい。

星議員 農業振興の重要性は理解するが、子育て支援や婚活支援の分野でも、今が政策展開の好機と捉え、積極的に取り組んでいただきたい。



令和7年度の君の椅子贈呈式の様子

◆横井 均 議員



問 ①小・中学校々舎の数年前からの雨漏り等の修繕について
答 雨漏りは起きているが、壁を剥がすまでの調査はしていない

問 令和7年5月7日開催の愛別町義務教育学校建設に向けた説明会で、小中学校校舎は、数年前からの雨漏り等の現状を別添の通り説明された。児童生徒の安全、安心な学校施設の修繕は町の責務である。なぜ数年前から雨漏り等しているのに修繕をしなかったのか。

また、厳しい財政状況であるが、学校建設よりも、児童生徒の安心、安全な既存学校校舎の修繕を優先すべきではないか。修繕の有無について町長に伺う。

答 矢部町長 5月7日の説明会において説明したが、常に雨漏りをして

いるわけではなく、大雨や強風の場合に雨漏りが見られることがある。その都度、関係者とともに現状を確認しているが、雨漏りの原因が屋上防水の劣化によるものなのか、壁のクラック等からによるものなのか、原因がはっきりわからない状況である。

説明会の中で、平成26年度からの経緯についても説明したとおり、下水道や暖房等の配管も建設当時のままとなっており、校舎の老朽化については雨漏りだけの修繕を行っても解決できる問題ではない。これまでの協議により大規模改修が新築かの方向性が決定するまでは、大きな改修ではなく応急的な措置により対応してきた。

今後も、義務教育学校開校までの間は応急的な対応が中心になるが、学校現場との協議により、そのときの状況に合わせた修繕等を実施し、安心安全に配慮した対応を継続していく。

再質問 説明会で示された資料では校舎の老朽化は明らかだった。私も保護者であり、今まさにその環境で学ぶ児童生徒が卒業していくことを思えば、町の責任として修繕を行うべきだ。修繕は町の責務ではないのか。

答 矢部町長 応急対応は行っており、子どもたちの安心・安全のために必要なことはやっているつもりだ。

再質問 中学校体育館地下には水が溜まり、土台の腐食やカビの懸念がある。放置すれば重大な問題につながる。現状どう処理しているのか。

答 森川教育次長 大雨時に床下浸水が発生し、ポンプで排水した。今後同様の状況があれば都度対応するが、抜本的対策はとっていない。

再質問 学校が建つまで修繕しないという姿勢は問題。現時点で在籍している児童生徒にとっての教育環境を優先すべきではないか。

答 矢部町長 今後も大雨時には速やかに対応し、危険が及ばぬよう最大限配慮する。水の侵入には構造的な要因もあるが、できる限りの対応は行う。

再質問 「最大限の対処」と言うが、排水だけで根本的な原因を放置していると同じことの繰り返しだ。公共施設整備基金を活用して計画的な修繕を行うべきではないか。教育行政執行方針では「施設の整備と維持管理に努める」

と述べられており、また、学校施設等長寿命化計画で「計画的な改修を検討し対応する」となっているが、実態が伴っていないのではないか。今ある計画書や条例にもとづいて、早急かつ計画的な修繕を求める。

答 矢部町長 完璧な対応は財政上難しい。基金もあるが、現時点では応急措置で対応する方針だ。

再質問 小・中学校の雨漏りについて、監査委員の指摘は無かったのか。

答 馬場教育長 監査委員の指摘を受け、対応している。

問 ②令和10年から令和40年までの人口及び児童生徒の推移について

答 60人前後となると予想している

問 令和10年4月1日開校予定されている愛別町義務教育学校建設費等の財源は、文部科学省、環境省の補助金と借り入れ金となっているが、起債の償還は30年となっている。

起債償還期間の令和10年から40年までの人口および児童生徒の推移について

て伺う。

答 矢部町長 令和7年3月に策定した第3期愛別町総合戦略では、2060年までの将来人口の推計値を3パターンに分けて示している。

国立社会保障人口問題研究所の地域別将来推計人口データによれば、2060年には人口が711人となり、0〜14歳の年少人口は34人となる。

一方、人口の将来展望によれば、年少人口の減少ペースは徐々に緩やかになり、100人近くを維持し、2035年以降は構成割合が上昇に転じ、2060年には9.4%、99人となる見込みである。

児童生徒数の推移については、年少人口の範囲内で推移し、60人前後となると予想している。

再質問 令和5年から7年にかけて、子どもの出生数はどうなっているのか。

答 森川教育次長 令和5年度の出生数は7人、令和6年度は3人、令和7年度(現時点)は1人。保健福祉課によると、今後の出生予定は6人あり、令和7年度は計7人になる見込みである。

愛別町議会審議結果報告

◇第2回定例会（1日目）		議決年月日 令和7年6月2日
議案番号	件 名	結 果
議案第34号	愛別町ポスター掲示場設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第35号	愛別町税条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第36号	愛別町公民館条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第37号	愛別町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第38号	愛別町家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第39号	愛別町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第40号	愛別町公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決

◇第2回定例会（2日目）		議決年月日 令和7年6月4日
議案番号	件 名	結 果
議案第41号	令和7年度 愛別町一般会計補正予算（第1号）	原 案 可 決

◇第2回定例会（3日目）		議決年月日 令和7年6月5日
議案番号	件 名	結 果
議案第42号	令和7年度 愛別町一般会計補正予算（第2号）	原 案 可 決
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について【 ^{たかむら} 篁 ^{ふみお} 文雄 氏】	適 任
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について【 ^{なかい} 中井 ^{かずお} 一夫 氏】	適 任
発議第7号	愛別町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
発議第8号	議員派遣について	原 案 可 決
発議第9号	ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書について	原 案 可 決
発議第10号	令和7年度北海道最低賃金改正等に関する意見書について	原 案 可 決
発議第11号	地方財政の充実・強化に関する意見書について	原 案 可 決
発議第12号	義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元など教育予算拡充とゆたかな学びを求める意見書について	原 案 可 決

第2回定例会

令和7年6月2日、第2回定例会が開催されました。以下に主な審議内容を掲載します。

補正予算

◆一般会計 補正予算（第1号）

歳入歳出それぞれ1億4,061万6千円増額し39億9,161万6千円とする。

主な歳入

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】

物価高騰対策に係る当該交付金の追加交付

324万円増額

【生活環境費補助金】

地球温暖化対策実行計画策定支援補助金

800万円増額

【農林水産業費道補助金】

農地利用効率化等支援交付金

313万6千円増額

農業支援サービス導入対策事業補助金

376万2千円増額

【財政調整基金繰入金】

事業の財源調整

2,804万6千円増額

【雑入】

B&G地域海洋センター修繕等助成金

2,800万円増額

主な歳出

【財産管理費】

公共施設解体工事請負費

1,058万2千円増額

役場庁舎内空調機の修繕費

385万6千円増額

【情報管理費】

非常用電源の修繕費

184万4千円増額

【障がい者福祉費】

障がい者グループホーム「らびい」施設指定管理料

176万円増額

【生活環境費】

地球温暖化対策実行計画策定のため、報償費及びその他委託料として

1,215万7千円増額

町内2施設のLED化を実施するため、公共施設等LED照明器具更新工事請負費

1,035万1千円増額

【農業振興費】

農地利用効率化等支援交付金

313万6千円増額

農業支援サービス導入対策事業補助金

376万2千円増額

376万2千円増額

376万2千円増額

【地場産対策費】

特用林産物生産施設等補改修特別対策事業補助金

1,363万円増額

【商工振興費】

「地域経済活性化事業」としてプレミアム率30%の「くらし応援券」の発行

1,541万8千円増額

道路維持補修工事請負費

【道路維持費】

道路維持補修工事請負費

785万4千円増額

【河川総務費】

河川等緊急浚渫工事請負費

1,241万9千円増額

【消防費】

愛別消防署経費負担金

247万1千円増額

【認定こども園費】

保育用机・イス等の購入費

280万4千円増額

【体育施設費】

海洋センター照明のLED化と暖房設備等の改修

3,532万1千円増額

3,532万1千円増額

◆一般会計 補正予算（第2号）

歳入歳出それぞれ30万円を増額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ39億9,191万6千円とする。

◆議員派遣

1. 北海道町村議会議員研修会

派遣場所 札幌市コンベンションセンター

期 間 令和7年7月8日

主な歳入

【財政調整基金繰入金】

事業の財源調整 30万円増額

主な歳出

【商工振興費】

商工業活性化支援事業補助金

30万円増額

諮 問

◆人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員候補者の推薦について、議会で意見を求められ、2名を適任とすることに賛成した。

氏名 笹 文雄

任期 自 令和7年10月1日 至 令和10年9月30日

氏名 中井 一夫

任期 自 令和7年10月1日 至 令和10年9月30日

氏名 中井 一夫

任期 自 令和7年10月1日 至 令和10年9月30日

発 議

派遣議員 全議員

2. 議会広報研修会

派遣場所 札幌市ポールスター札幌

期 間 令和7年8月19日

派遣議員 星 肇、奥俊博、伊藤章一

竹内仁志、阿木潔

◆意見書

●ゼロカーボン北海道の実現に資する
森林・林業・木材産業施策の充実・
強化を求める意見書

本道の森林を将来の世代に引き継ぎ、環境への負荷の少ない循環型社会の形成に貢献するために、活力ある森林づくりや道産木材の利用、防災対策を一層進め、ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を図ることが必要である。新たに策定された「国土強靱化実施中期計画」に基づき、伐採後の植林、適切な間伐、路網の整備や、防災対策の推進に必要な予算を確保することを強く要望する。

●令和7年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

北海道労働局及び北海道地方最低賃金審議会においては、令和7年度の北

海道最低賃金の改正に当たって、以下の措置を講ずるよう強く要望する。

1. 賃金構造基本統計調査等を参考に
して、最低賃金を大幅に引き上げるこ
と。

2. 設定する最低賃金は道内高卒初任
給時間換算額「時間額1, 126円」
を下回らない水準に改善すること。

3. 「パートナースhip構築宣言」、「労
務費の適切な転嫁のための価格交渉に
関する指針」を押し進め、最低賃金の
大幅引き上げを図ること。

●地方財政の充実・強化に関する意見書

地方公共団体には、急激な少子・高
齢化にともなう社会保障制度の整備、
子育て施策、人口減少下における地域
活性化対策はもとより、DXの推進、
脱炭素化、物価高騰対策など、多岐に
わたる新たな役割が求められている。
加えて、多発化する大規模災害への対
応や新興感染症への備えも求められる
中、地域公共サービスを担う人員は圧
倒的に不足している。このため、20
26年度政府予算また地方財政の検討
にあたっては、社会全体として求めら
れている賃上げ基調にも対応する人件
費の確保を含めた地方財源の確保・充
実を強く要望する。

●義務教育費国庫負担制度堅持・負担

率1/2への復元など教育予算拡充とゆ
たかな学びを求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、地方自
治体の財政状況に左右されずに教職員
を安定的に確保するために、教職員の
給与の一部を国が負担する制度で、国
の負担率が2006年に1/2から1/3に変
更された。教育の機会均等を確保す
るためにも、国の責任において義務教
育費国庫負担制度を堅持し、国の負担
率を1/2へと復元することが重要である。

教育現場では給食費・修学旅行費など
の私費負担が減少せず、地方交付税措
置されている教材費や図書費について
も自治体によってその措置に格差が生
じている。さらに、小・中学校の不登
校が11年連続で増加している。その一
因として、学習指導要領が改訂の度に
内容が難しくなるとともに、教科書の
頁数が増え子どもたちの負担になっ
ていることが指摘されている。よって国
においては、義務教育費無償、義務教育
費国庫負担制度の堅持、当面負担率1/2
への復元、早急に実効性のある教職員
の超勤・多忙化解消「30人以下学級」の
実現など、学校がゆたかな学びの場と
なるよう、教育予算の確保・拡充、就学
保障の充実をはかるよう強く要望する。

令和7年度

北海道町村議会

議員研修会報告

今年度の北海道町村議会議員研修会
が、去る7月8日に札幌コンベンショ
ンセンターに於いて開催された。全道
から143町村、1,640人が一堂
に会し、当町からは全議員9名と事務
局2名が参加した。

最初の講師は、西南学院大学法学部
教授の勢一智子氏で、演題は「地方議
会における議員の多彩化に向けてー地
域社会の『鏡』としての議会を考え
るー」。地方自治を支える地方議員の
なり手不足問題を取り上げ、いかにし
て持続可能な地方議会を実現するかに
ついて講演した。勢一教授の専門分野
は環境法、行政法、地方自治法であり、
内閣府の地方分権改革有識者会議の委
員や、首相の諮問機関である地方制度
調査会（第31・32次）委員等を歴任し
ている。

はじめに将来の人口推計を取り上げ、
出生数が想定を上回るペースで減少し、
今後、労働の中核的担い手が急速に減
少することが見込まれる人口減少社会
の本格的到来が地域にもたらす影響と

という視点から、町村議会議員の減少、選挙における投票率の低下、無投票当選者数の増加等の推移を示した。町村議員の現状として、職業別では農業・林業との兼業が多く、性別では86.4%が男性、年齢別では60歳以上が約75%を占めているとの集計結果を明示し、このような偏った議員構成は住民の構成と比較して女性や60歳未満の割合が極めて低く、多様性を欠き、若年層や地域の声が議会に届いていないと厳しく指摘した。

その上で、第33次地方制度調査会「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」から、議会の現状認識と課題について、「地域の多様な民意を集約し、広い見地から住民の利害や立場の違いを包摂する地域社会のあり方を議論する議会の役割がより重要となる」とし、議会の取組として「勤労者等の議会参画（夜間・休日等の議会開催）、女性や若者、育児・介護に携わる者の参画」のような対応を進めていく必要があると述べた。

次の講師は、人口戦略会議副議長の増田寛也氏で、演題は「人口減少社会を生き抜くために」と題し、「地方創生2.0基本構想」の概要や北海道総合

開発計画の事例等について講演した。増田氏は若手県知事や第一次安倍改造内閣で総務大臣に就任。2020年1月から日本郵政株式会社会長に就任（今年6月退任）するなど、数々の要職を歴任している。

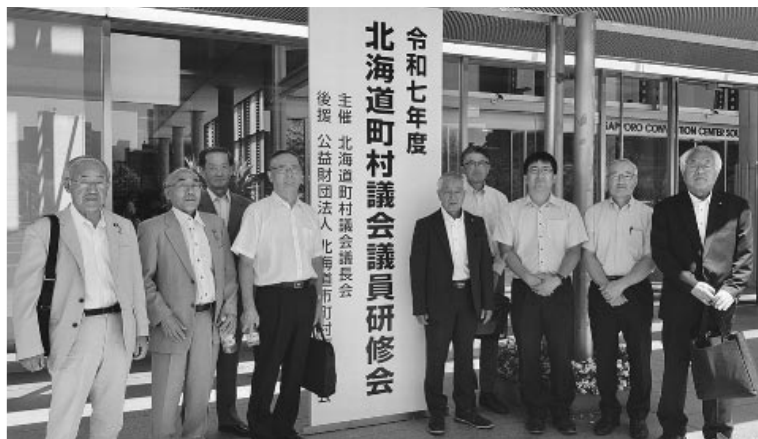
講演では、ここでも出生数の激減を取り上げ、人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能するための適応策を講じる必要性に言及した。特に強調したのは、町村業務を見直して身軽になること。そのためには道庁との垂直補完、近隣町村との水平連携が重要であると述べた。「地方創生2.0基本構想」主な政策の5本柱の中でも最重要に挙げたのが「広域リージョン連携」である。これは都道府県域や市町村域を超えて、地方公共団体と企業や大学、研究機関などの多様な主体が広域的に連携し、地域経済の成長につながる施策を面的に展開するというものである。

また、「地方創生2.0」の実現に向けた取組として、「関係人口」に着目し、住所地以外の地域に継続的に関わる方々を登録できる「ふるさと住民登録制度」の推進を提言。最後に、東京に集中する税源の偏在の是正について、地方の財政基盤強化という観点から、

より公平で持続可能な税財政制度の構築に向け、地方議会から声を上げていくべきとの指摘があった。

以上、今回の研修会では人口減少社会、特に出生数の激減についてお二人の講師が共に言及していたことに改めて強い危機感を抱いた。人口減少社会という渦中にあつて、地域の将来像をどう描くかが重要であり、若年・将来世代を含む多様性に富む議会の実現に向けて切磋琢磨していかなければならないと痛感した。

（奥記）



議会のあしあと

■4月
30日 議会運営委員会
全員協議会
第1回 臨時会（1日目）

■5月
1日 第1回 臨時会（2日目）
8日 愛別町外3町塵芥処理組合議会
臨時会（愛別町）
19日 議会広報特別委員会
27日 令和7年度町村議会議長副議長
研修会（東京都28日まで）
29日 全員協議会
議会運営委員会

■6月
2日 議会運営委員会
全員協議会
第2回 定例会（1日目）
4日 議会改革等調査特別委員会
第2回 定例会（2日目）
5日 議会運営委員会
全員協議会
第2回 定例会（3日目）
13日 大雪消防組合議会臨時会
（美瑛町）
20日 議会広報特別委員会
27日 議会広報特別委員会

■7月
8日 北海道町村議会議長会
議員研修会（札幌市）
15日 議会広報特別委員会